

委員会の活動方針に係る第1回会議での主な意見

- 地元関係者が空港に対して関与できるスキームについて議論すること【地域の関わり方】
- 空港経営改革を通じてどのような空港にしてほしいかを発信すること【地元ニーズの発信】
- 将来の官民連携の母体としての準備を行っていくこと【事業開始後の官民連携の先取り】

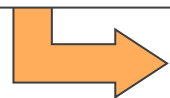
空港経営改革のプロセスに応じて、本委員会が果たす役割や、議論の結果をどう生かすか

(地域の役割)

- 経営改革で「地域」はどのような役割を担うべきなのか。
- そのためにどのような条件が整っている必要があるか。

(委員会の運営)

- コンセッションプロセスの各段階で何が決まるのか。
- 参画する事業者は、プロセスの中でどのように検討を進めるのか。
- これらを踏まえ、地元としてどのタイミングで何を整理しておくべきなのか。



10月13日に国が基本スキーム(案)を公表し、経営改革の予定スケジュールも公表

<第2回会議の主なテーマ>

- 基本スキーム(案)公表以降の地域の取組
- 空港経営改革に向けた機運醸成(県の取組・空港運営事業の参画形態等)

空港経営改革における地域の役割

空港運営のモニタリング



空港運営のサポート



《そのために何が必要か》

- ①地域として空港運営をモニタリング・サポートする体制が確保されていること
- ②運営権者の事業計画が地域のニーズに沿った内容となっていること

条件整備のための国への提案事項(スキーム・事業者選考の枠組み)

※県による国への提案(H29.5)の関連部分

《①連携体制の確保》

- ・県と運営権者のパートナーシップ協定
- ・既存官民協議会への運営権者の参画

《②事業計画(事業提案)と地元ニーズの整合性》

- ・地元ニーズを踏まえた提案が評価される仕組み
(提案項目や配点等の工夫)

今後の地域としての取組(=空港経営改革推進委員会の役割)

提案事項のフォローアップ  提案事項の実効性を高めるための検討・取組の実行

①連携体制を効果的に機能させるために

- ・具体的にどのような協定を締結するか
- ・官民協議会でどのような活動が必要か

※民間運営開始までの取組

②魅力的な事業提案を引き出すために

- ・優先交渉権者選定基準で何を重視すべきか
- ・具体的にどのような提案を求めるか

※主に公募開始までの取組

地域として進めるべきことの着実な推進(官民連携の母体として)